

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		快適室内環境づくり					所管	健康部 生活衛生課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	92	計画事業名	快適室内環境づくり			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標] いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現 [施策] 20 生活衛生環境の確保					[事業開始] 平成10年度		[終了予定] - 年度
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]			水道法、地域保健法、台東区建築物環境衛生指導要綱、台東区小規模給水の衛生管理指導要綱			
	事業対象	直接の対象 : 一般区民、建築事業者、給水施設の設置者・管理者 最終的な対象 : 一般区民							
	事業目的	区民の生活の場である住居等の室内環境を健康で快適なものに誘導する。 給水施設の衛生管理の向上を図り、安全な飲料水の確保を期す。							
	事業内容 [H30年度]	(1)建築確認申請前の衛生設備等の事前協議の実施(平成30年度 68件実施) (2)区民が健康で快適に暮らせる「住まい方」の室内環境相談の受付(平成30年度 231件実施) (3)居室内のダニアレルゲン等の室内環境の調査を実施(平成30年度 36件実施) (4)給水設備の検査及び監視指導の実施(平成30年度 234件実施)							
	委託の有無	なし	委託内容		なし				
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	建築確認審査前事前協議件数	件	50	45	53	68	50	136.0%
		室内環境診断件数	件	30	23	30	36	30	120.0%
	成果指標	事前協議における指摘事項の改善率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%
	決算額 (単位:千円)				H28年度		H29年度		H30年度
					158		182		199
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			5,350		5,818		7,025
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			158		157		174
その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		26		26		
総経費			5,508		6,001		7,225		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
	一般財源(区負担額)			5,508		6,001		7,225	
課題及び今後の進め方	室内環境診断については、ダニアレルゲン対策を中心に実施しているところである。今後、区民の居住環境の更なる向上のため、新たな診断項目や測定方法について検討を重ね、内容の充実を図る必要がある。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	ダニアレルゲン対策をはじめ、住居衛生に関する普及啓発は今後も必要である。給水設備の衛生管理については、引き続き区民や設置業者等への周知が必要である。						
	効率性	3	室内環境診断は影響を受けやすい乳幼児がいる家庭を中心に実施しており効率的な運営に努めている。また、給水設備の監視指導については、法定検査の結果に基づき対策が必要な施設を対象に実施している。						
	手段の適切性	3	室内環境診断を通じて、区民に住宅の衛生設備が有効に使われるよう、住まい方のアドバイスをを行っている。また、診断時に確認された設備上の課題は、新しい集合住宅等の建築前の事前協議に反映させている。行政が実施することで公共性・実効性があるものになっている。						
目的達成度	4	室内環境診断は周知方法を改善し、目標件数を達成した。また、診断結果を事前協議に反映させ、指摘事項の改善率が100%と住居等の室内環境が健康で快適なものになるよう誘導している。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性			
対象者に応じた事業展開を行い、住居衛生の向上に努めた。今後も、室内環境診断については、より効果的な診断手法について研究を重ね、内容の充実を図っていく。また、室内環境診断を建築前の事前協議へ反映させ、快適な居住環境へと誘導するとともに、給水設備の衛生管理についても、引き続き監視指導の実施や区民への周知を行っていく必要がある。						維持		拡大改善 維持 縮小 廃止・終了	